こんにちは、
日本共産党井上けんじです

日本共産党南地区委員会☎ 371-9164 自宅☎（FAX 兼用）６９１－３３２３
日本共産党京都市会議員団 ☎２２２－３７２８ FAX 211-2130 '16 年６月 26 日号
市会議員団ホームページ http://web.kyoto-inet.or.jp/org/cpgkyoto/ E-mail cpgkyoto@mbox.kyoto-inet.or.jp

「政府の大企業減税が市の税収減に連動している」ことへの批判的分析抜きに、市民に「財政危機」を押しつけるべきでない

＝市議会で井上議員が指摘、追及＝

５月25日の市議会本会議で、井上けんじ議員が市の財政について質問。市幹部の答弁と合わせ、要旨を紹介します。

※　※

●質問＝市長は「財政危機」と言う前に、現状分析が必要。不十分な診断では病気は治らない。分析抜きに、財政危機の強調や、ましてそれを理由とした福祉切り捨ては認められない。

市長の対策は歳出削減ばかりで、歳入を増やす策がない。市の土地の切り売りは一時しのぎの質屋通いと同じで、市民の貴重な財産の食い潰し。

個人市民税の税率を累進制に戻し、強化して、所得に応じ高い所得からの税収増をめざすべき。

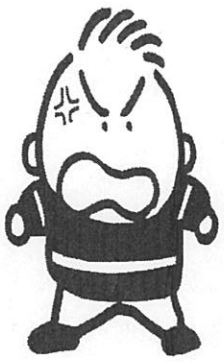
政府の行きすぎた大企業減税が市の法人市民税の減収に連動している。法人市民税（市税）・法人事業税（府税）・法人税（国税）の法人三税の税収は、消費税導入時約30兆円あったのに、2014年度には約18兆円にまで減っている。本市の法人市民税法人税割額は、当時４百億円以上あったのに、今や２百～２百50億円前後にまで減った。法人税も個人・法人の市民税も、もっと累進化が必要。歴代政府の元、法人税は43％から23％へ、所得税最高税率は75％から45％へと、大企業と富裕層には大幅減税。所得と負担能力に応じ、高い所得からは高い税率で税金を集めることによって税収増をめざすべき。

大企業と富裕層への減税が、税収減の最大の要因。行きすぎた減税をやめさせることが、国・市の税収増に繋がる。政府の大盤振る舞いは、財界人自身が国の各種審議会委員となりお手盛りで政策を決めていることや、大企業から自民党への献金が背景にある。その穴埋めとしわ寄せが庶民増税や社会保障改悪など国民と自治体に押しつけられている。

政府の税財政政策への批判的な分析や検討抜きに「財政危機」と言うべきでない。「国も財政が大変」と言っているようではダメ。

政府の税財政政策の本市財政への影響について調査研究し、行きすぎた大企業等への減税をやめるよう求めるべき。

◎財政局長答弁＝国の財政も厳しい。高所得者や大企業は優遇されていない（と、驚くべき答弁）。



※ 市民税には、個人市民税と法人市民税があります。
個人市民税は、均等割＋所得割、
法人市民税は、均等割＋法人税割で計算。
均等割は、所得や利益に関係なく一律。所得割・法人税割は、所得や法人税（国の税金）額に応じて計算される。従って、法人税が減税されれば、法人市民税も減り、市も減収に。

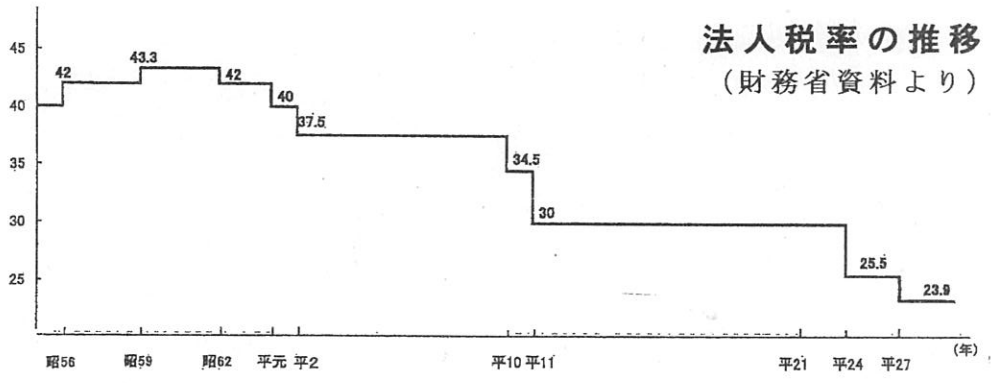
京都市の法人市民税法人税割の決算額の推移

井上議員調べ

単位は億円

年度	法人税割額
１９８８	４０６億円
８９	４６６
９０	４３４
９１	４３８
９２	３４９
９３	２８７
９４	２５５
９５	２５９
９６	３３０
９７	３０４
９８	３０１
９９	２２６
２０００	２４５
０１	２８１
０２	１７６
０３	２１６
０４	１９３
０５	２７２
０６	３３６
０７	３５２
０８	３７９
０９	２４３
１０	２１４
１１	２３５
１２	２０７
１３	２０４
１４	２５０

※ 上の数字に、毎年４０～５０億円の均等割を足した額が、全体の法人市民税額。

法人税率の推移

（財務省資料より）